

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	5 年間（2013年12月18日～ 2018年12月17日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの受益証券を通じて、相対的に配当利回りの高いスイス株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。	
	②当ファンドは、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	③UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組 入 制 限	当 フ ァ ン ド の 投 資 信 託 証 券 組 入 上 限 比 率	無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・スイス 高配当株ツインα （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第 5 期（決算日	2014年 7 月17日）
第 6 期（決算日	2014年 8 月18日）
第 7 期（決算日	2014年 9 月17日）
第 8 期（決算日	2014年10月17日）
第 9 期（決算日	2014年11月17日）
第10期（決算日	2014年12月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、第5期～第10期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

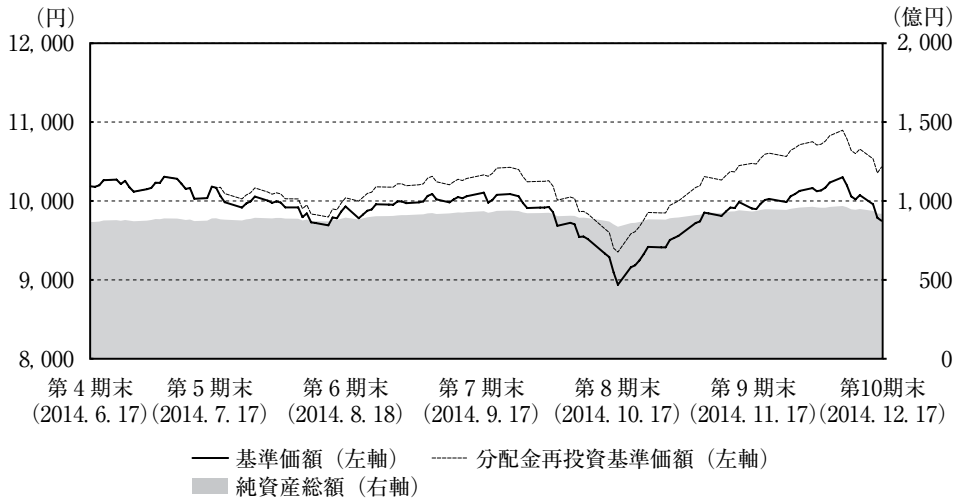
ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ス イ ス S M I 指 数 (円換算)		ス イ ス ・ フ ラ ン 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2014年 3 月17日)	10, 161	110	2. 7	10, 359	3. 6	116. 19	△ 0. 0	0. 0	97. 8	75, 885
2 期末(2014年 4 月17日)	10, 355	110	3. 0	10, 610	2. 4	116. 02	△ 0. 1	0. 0	99. 0	83, 287
3 期末(2014年 5 月19日)	10, 274	110	0. 3	10, 867	2. 4	113. 90	△ 1. 8	0. 0	98. 9	84, 767
4 期末(2014年 6 月17日)	10, 186	110	0. 2	10, 818	△ 0. 5	113. 64	△ 0. 2	0. 0	98. 9	86, 631
5 期末(2014年 7 月17日)	10, 063	110	△ 0. 1	10, 717	△ 0. 9	113. 19	△ 0. 4	0. 0	98. 6	88, 350
6 期末(2014年 8 月18日)	9, 781	110	△ 1. 7	10, 417	△ 2. 8	113. 31	0. 1	0. 0	99. 2	88, 289
7 期末(2014年 9 月17日)	9, 979	110	3. 1	11, 121	6. 8	114. 96	1. 5	0. 0	99. 1	92, 509
8 期末(2014年10月17日)	8, 938	110	△ 9. 3	9, 993	△ 10. 1	112. 87	△ 1. 8	0. 0	99. 6	83, 685
9 期末(2014年11月17日)	9, 904	110	12. 0	11, 898	19. 1	121. 46	7. 6	0. 0	99. 3	93, 342
10期末(2014年12月17日)	9, 749	110	△ 0. 5	11, 764	△ 1. 1	121. 73	0. 2	0. 0	99. 0	91, 827

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) スイス S M I 指数 (円換算) は、S M I 指数 (現地通貨ベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
- (注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第5期～第10期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		ス イ ス S M I 指 数 (円換算)		ス イ ス ・ フ ラ ン 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第 5 期	(期首) 2014年 6 月 17 日	10,186	—	10,818	—	113.64	—	0.0	98.9
	6 月 末	10,150	△ 0.4	10,702	△ 1.1	113.76	0.1	0.0	98.6
	(期末) 2014年 7 月 17 日	10,173	△ 0.1	10,717	△ 0.9	113.19	△ 0.4	0.0	98.6
第 6 期	(期首) 2014年 7 月 17 日	10,063	—	10,717	—	113.19	—	0.0	98.6
	7 月 末	9,981	△ 0.8	10,574	△ 1.3	113.25	0.1	0.0	98.3
	(期末) 2014年 8 月 18 日	9,891	△ 1.7	10,417	△ 2.8	113.31	0.1	0.0	99.2
第 7 期	(期首) 2014年 8 月 18 日	9,781	—	10,417	—	113.31	—	0.0	99.2
	8 月 末	9,972	2.0	10,741	3.1	113.38	0.1	0.0	98.8
	(期末) 2014年 9 月 17 日	10,089	3.1	11,121	6.8	114.96	1.5	0.0	99.1
第 8 期	(期首) 2014年 9 月 17 日	9,979	—	11,121	—	114.96	—	0.0	99.1
	9 月 末	9,917	△ 0.6	11,097	△ 0.2	115.07	0.1	0.0	98.6
	(期末) 2014年 10 月 17 日	9,048	△ 9.3	9,993	△ 10.1	112.87	△ 1.8	0.0	99.6
第 9 期	(期首) 2014年 10 月 17 日	8,938	—	9,993	—	112.87	—	0.0	99.6
	10 月 末	9,557	6.9	10,956	9.6	114.36	1.3	0.0	99.6
	(期末) 2014年 11 月 17 日	10,014	12.0	11,898	19.1	121.46	7.6	0.0	99.3
第 10 期	(期首) 2014年 11 月 17 日	9,904	—	11,898	—	121.46	—	0.0	99.3
	11 月 末	10,127	2.3	12,289	3.3	122.51	0.9	0.0	99.0
	(期末) 2014年 12 月 17 日	9,859	△ 0.5	11,764	△ 1.1	121.73	0.2	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第5期首：10,186円 第10期末：9,749円（既払分配金660円） 騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資した結果、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの上昇が寄与し、基準価額は値上がりしました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドについては、スイス株式への投資と株式指数および通貨のオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、スイス株式市況が上昇したことや為替相場において円安が進んだことが寄与し、上昇しました。オプション取引は、株式指数および通貨のオプションがともにマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○スイス株式市況

スイス株式市況は上昇しました。第5期首より、米国や中国の良好な経済指標の発表やF R B（米国連邦準備制度理事会）の低金利政策継続姿勢などが支えとなった一方で、ウクライナや中東の情勢悪化などが嫌気され、スイス株式市況は一進一退の展開で始まりました。2014年7月末から8月半ばにかけては、ウクライナ問題をめぐって欧米による対ロシア経済制裁が強化されることが懸念されたことに加え、米軍によるイラク空爆で中東での地政学的リスクが高まり、スイス株式市況は一時的に落ち込みました。しかしその後は、米国の好調な住宅関連指標やE C B（欧州中央銀行）による政策金利引下げなどを背景に、スイス株式市況は上昇基調となりました。10月半ばには、ユーロ圏やドイツの経済指標の悪化を受けた欧州経済の減速懸念やエボラ出血熱の感染拡大に対する警戒感などから、世界的にリスク回避の動きが強まりスイス株式市況は下落しましたが、ドラギE C B総裁が追加の金融緩和について言及したことで安心感が広がったほか、米国の雇用統計が改善していることも好感され、スイス株式市況は再び上昇基調に転じました。第10期末にかけては、原油価格やロシア・ルーブルの急落を受けて世界的な株安が進行してスイス株式市況も下落しましたが、第5期首比ではプラスの上昇幅を維持して第10期末を迎えました。

○スイス株式指数オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは、8.3%から20.0%の広いレンジでの推移となりました。第5期首9.6%で始まったインプライド・ボラティリティは、2014年8月にウクライナ情勢や軟調な欧州経済への懸念などから一時的に上昇したものの、当作成期間の前半はおおむね低位での推移となりました。後半は変動の大きい展開となりました。10月半ばに、IMF（国際通貨基金）による世界経済成長の見通し引下げや原油価格の下落などを背景に世界の株式市場が急落し、インプライド・ボラティリティは20.0%まで急上昇しました。その後、いったんは低下基調となりましたが、第10期末にかけては、ロシア・ルーブルや原油価格の急落、ギリシャの政情不安などを背景に、市場で不透明感が広がるとともに投資家のリスク回避姿勢が強まり、インプライド・ボラティリティは上昇して16.3%で第10期末を迎えました。

○為替相場

スイス・フランの対円為替レートは上昇しました。当作成期間の前半は、日本における消費税増税後の景気回復の鈍さなどを背景に、日銀による追加金融緩和に対する期待の高まりなどが円安圧力となった一方で、ウクライナ情勢など欧州近辺での地政学的リスクの高まりや、ポルトガル大手銀行の債務返済遅延を受けた欧州金融不安の再燃などがスイス・フランの重しとなったことで、スイス・フランの対円レートは方向感のない展開となりました。後半は、スイス国立銀行（中央銀行）のスイス・フラン高を警戒する声明やユーロ圏経済の先行き不透明感などを背景に、スイス・フランが弱含む場面もありましたが、2014年10月末に日銀が予想外となる追加金融緩和を決定すると円安基調に転じ、黒田日銀総裁の会見を経て日銀がより追加緩和に前向きになったと市場に受け取られたことなどもあり、スイス・フランは第10期末にかけておおむね上昇基調を維持しました。

○スイス・フラン／円為替オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは、4.1%から12.2%のレンジでおおむね上昇基調となりました。第5期首5.7%で始まったインプライド・ボラティリティは、当作成期間の前半は、スイス・フランの対円為替レートがほぼ横ばいに推移する中、低位で安定した推移となりました。後半は、日銀による追加金融緩和がポジティブ・サプライズとなったほか、日本における消費税増税の延期や衆議院解散をめぐる不透明感などが高まり、インプライド・ボラティリティは上昇し、11.0%で第10期末を迎えました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することで、相対的に配当利回りの高いスイス株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持しました。

○UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

業種構成は、当ファンドの現物株式ポートフォリオのベンチマークであるSPI（スイス・パフォーマンス指数）に対して、金融や素材、情報技術をオーバーウエートで推移させた一方で、一般消費財・サービスやヘルスケアをアンダーウエートで推移させました。個別銘柄では、高級フレグランスや飲料など消費者向け製品をメーカーに販売するGIVAUDANや保険会社のBALOISE、金融サービス会社のCEMBRAなどをオーバーウエートで推移させた一方で、医薬品会社のNOVARTISや製薬会社のROCHEなどをアンダーウエートで推移させました。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざしました。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないました。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建資産の評価額に対して50%程度としました。

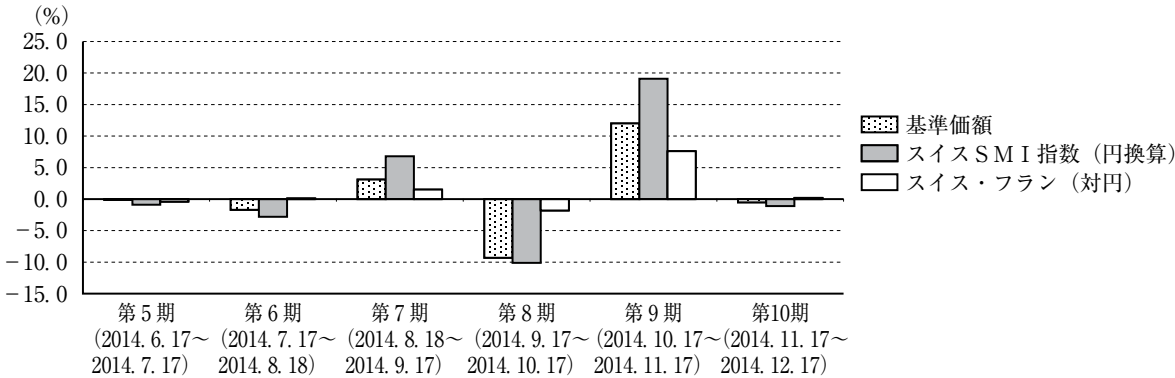
○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は基準価額と参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第 5 期から第 10 期の 1 万口当り分配金（税込み）はそれぞれ 110 円といたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
	2014 年 6 月 18 日 ～ 2014 年 7 月 17 日	2014 年 7 月 18 日 ～ 2014 年 8 月 18 日	2014 年 8 月 19 日 ～ 2014 年 9 月 17 日	2014 年 9 月 18 日 ～ 2014 年 10 月 17 日	2014 年 10 月 18 日 ～ 2014 年 11 月 17 日	2014 年 11 月 18 日 ～ 2014 年 12 月 17 日
当 期 分 配 金 (税 込 込) (円)	110	110	110	110	110	110
対 基 準 価 額 比 率 (%)	1. 08	1. 11	1. 09	1. 22	1. 10	1. 12
当 期 の 収 益 (円)	110	81	90	79	76	79
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	28	19	30	33	30
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	607	580	561	531	497	468

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
(a) 経費控除後の配当等収益	178.47円	81.93円	90.09円	79.01円	76.30円	79.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	88.48	106.76	126.33	134.80	141.89	149.77
(d) 分 配 準 備 積 立 金	450.11	501.30	455.02	427.17	389.76	348.91
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	717.06	690.00	671.46	640.99	607.96	578.32
(f) 分 配 金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	607.06	580.00	561.46	530.99	497.96	468.32

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

○UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

スイスは、国内消費が堅調なだけではなく、輸出国であることから世界経済の回復による恩恵を受けることも期待されます。一方、株式市場に関しては、企業景況感の改善や企業の潤沢な現金保有などを背景に企業買収の動きも増加しており、市場活性化の一助になることが期待されます。欧州市場にはギリシャの政局混迷など不安材料が残っており、短期的な調整は免れない可能性はあるものの、バリュエーションや企業業績、配当成長などのデータは良好であり、2015年のスイス株式市況は緩やかながらも堅調に推移することが期待されます。以上の環境を踏まえ、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1 万口（元本10, 000円）当りの費用の明細

項 目	第 5 期～第10期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 18 ～ 2014. 12. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	66円	0. 662%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 906円です。
（投信会社）	(21)	(0. 216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 001 (0. 001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0. 663	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 （注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 （注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2014年 6 月18日から2014年12月17日まで）

決 算 期	第 5 期 ～ 第 10 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	111, 868. 506	10, 650, 614	23, 945. 926	2, 300, 000

（注 1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
 （注 2）金額は受渡し代金。
 （注 3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2014年 6 月18日から2014年12月17日まで）

第 5 期 ～ 第 10 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND（ケイマン諸島）	50, 583. 797	4, 835, 000	95	UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND（ケイマン諸島）	23, 945. 926	2, 300, 000	96

（注 1）金額は受渡し代金。
 （注 2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第5期～第10期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年6月18日から2014年12月17日まで)

決 算 期	第 5 期 ～ 第 10 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D／C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	13,739	2,599	18.9	—	—	—
コール・ローン	317,566	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ァンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第5期～第10期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 10 期 末		
	口 数	評 価 額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND	千口 961,158,788	千円 90,917,932	% 99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	第4期末	第10期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーアセット・マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,996	千口 2,996	千円 3,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月17日現在

項 目	第 10 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 90,917,932	% 97.5
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	3,001	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,293,057	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	93,213,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年7月17日）、（2014年8月18日）、（2014年9月17日）、（2014年10月17日）、（2014年11月17日）、（2014年12月17日）現在

項 目	第 5 期 末	第 6 期 末	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末	第 10 期 末
(A)資 産	89,430,233,430円	89,401,930,443円	93,684,282,706円	84,956,326,763円	94,610,313,390円	93,213,990,801円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,280,018,069	1,838,272,695	1,995,796,454	1,609,065,808	1,871,872,401	2,293,057,517
投資信託受益証券(評価額)	87,147,214,462	87,560,656,849	91,685,485,053	83,344,259,756	92,735,439,790	90,917,932,085
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	3,000,899	3,000,899	3,001,199	3,001,199	3,001,199	3,001,199
(B)負 債	1,079,249,123	1,112,132,891	1,175,281,791	1,271,229,639	1,267,792,113	1,386,987,624
未 払 収 益 分 配 金	965,746,456	992,937,897	1,019,748,642	1,029,891,301	1,036,768,318	1,036,144,801
未 払 解 約 金	17,794,259	16,241,196	55,599,836	141,525,562	129,275,505	246,387,617
未 払 信 託 報 酬	95,533,494	102,594,651	99,395,675	99,101,684	100,859,686	103,386,305
そ の 他 未 払 費 用	174,914	359,147	537,638	711,092	888,604	1,068,901
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	88,350,984,307	88,289,797,552	92,509,000,915	83,685,097,124	93,342,521,277	91,827,003,177
元 本	87,795,132,380	90,267,081,575	92,704,422,026	93,626,481,997	94,251,665,288	94,194,981,943
次 期 繰 越 損 益 金	555,851,927	△ 1,977,284,023	△ 195,421,111	△ 9,941,384,873	△ 909,144,011	△ 2,367,978,766
(D)受益権総口数	87,795,132,380口	90,267,081,575口	92,704,422,026口	93,626,481,997口	94,251,665,288口	94,194,981,943口
1万口当り基準価額(C／D)	10,063円	9,781円	9,979円	8,938円	9,904円	9,749円

*第4期末における元本額は85,049,758,016円、当作成期間（第5期～第10期）中における追加設定元本額は15,407,578,069円、同解約元本額は6,262,354,142円です。

*第10期末の計算口数当りの純資産額は9,749円です。

*第10期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,367,978,766円です。

■損益の状況

項 目	第 5 期		第 6 期		第 7 期		第 8 期		第 9 期		第 10 期	
	自2014年6月18日		自2014年7月17日		自2014年8月18日		自2014年9月18日		自2014年10月17日		自2014年11月17日	
	自2014年7月18日		自2014年8月19日		自2014年9月17日		自2014年10月18日		自2014年11月18日		自2014年12月17日	
(A)配 当 等 収 益	1,662,607,043円	842,393,046円	865,082,164円	839,069,571円	726,395,185円	853,683,126円						
受 取 配 当 金	1,662,547,820	842,330,596	865,019,295	839,019,840	726,368,226	853,641,907						
受 取 利 息	59,223	62,450	62,869	49,731	26,959	41,219						
(B)有価証券売買損益	△ 1,676,608,456	△ 2,256,829,679	2,022,496,346	△ 9,430,099,714	9,413,161,578	△ 1,203,499,098						
売 買 益	6,536,572	13,058,461	2,037,379,441	16,879,789	9,462,501,607	14,196,383						
売 買 損	△ 1,683,145,028	△ 2,269,888,140	△ 14,883,095	△ 9,446,979,503	△ 49,340,029	△ 1,217,695,481						
(C)信 託 報 酬 等	△ 95,708,408	△ 102,778,884	△ 99,574,166	△ 99,275,138	△ 101,037,198	△ 103,566,602						
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 109,709,821	△ 1,517,215,517	2,788,004,344	△ 8,690,305,281	10,038,519,565	△ 453,382,574						
(E)前期繰越損益金	742,352,016	△ 331,068,346	△ 2,805,647,222	△ 1,028,572,380	△ 10,645,082,971	△ 1,609,340,701						
(F)追加信託差損益金	888,956,188	863,937,737	841,970,409	807,384,089	734,187,713	730,889,310						
(配 当 等 相 当 額)	(776,824,325)	(963,706,670)	(1,171,187,469)	(1,262,120,194)	(1,337,404,734)	(1,410,767,315)						
(売 買 損 益 相 当 額)	(112,131,863)	(△ 99,768,933)	(△ 329,217,060)	(△ 454,736,105)	(△ 603,217,021)	(△ 679,878,005)						
(G)合 計 (D+E+F)	1,521,598,383	△ 984,346,126	824,327,531	△ 8,911,493,572	127,624,307	△ 1,331,833,965						
(H)収 益 分 配 金	△ 965,746,456	△ 992,937,897	△ 1,019,748,642	△ 1,029,891,301	△ 1,036,768,318	△ 1,036,144,801						
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	555,851,927	△ 1,977,284,023	△ 195,421,111	△ 9,941,384,873	△ 909,144,011	△ 2,367,978,766						
追 加 信 託 差 損 益 金	888,956,188	863,937,737	841,970,409	807,384,089	734,187,713	730,889,310						
(配 当 等 相 当 額)	(776,824,325)	(963,706,670)	(1,171,187,469)	(1,262,120,194)	(1,337,404,734)	(1,410,767,315)						
(売 買 損 益 相 当 額)	(112,131,863)	(△ 99,768,933)	(△ 329,217,060)	(△ 454,736,105)	(△ 603,217,021)	(△ 679,878,005)						
分 配 準 備 積 立 金	4,552,937,407	4,271,786,479	4,033,801,231	3,709,412,027	3,356,022,549	3,000,577,658						
繰 越 損 益 金	△ 4,886,041,668	△ 7,113,008,239	△ 5,071,192,751	△ 14,458,180,989	△ 4,999,354,273	△ 6,099,445,734						

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,566,898,752円	739,614,277円	835,249,835円	739,794,519円	719,160,989円	750,116,590円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	776,824,325	963,706,670	1,171,187,469	1,262,120,194	1,337,404,734	1,410,767,315
(d) 分配準備積立金	3,951,785,111	4,525,110,099	4,218,300,038	3,999,508,809	3,673,629,878	3,286,605,869
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	6,295,508,188	6,228,431,046	6,224,737,342	6,001,423,522	5,730,195,601	5,447,489,774
(f) 分配金	965,746,456	992,937,897	1,019,748,642	1,029,891,301	1,036,768,318	1,036,144,801
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,329,761,732	5,235,493,149	5,204,988,700	4,971,532,221	4,693,427,283	4,411,344,973
(h) 受益権総口数	87,795,132,380口	90,267,081,575口	92,704,422,026口	93,626,481,997口	94,251,665,288口	94,194,981,943口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円
（ 単 価 ）	(10, 063円)	(9, 781円)	(9, 979円)	(8, 938円)	(9, 904円)	(9, 749円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目録見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・
ツイン・アルファ・ファンド

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツイン α （毎月分配型））の主要投資対象であるケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」は、2014年11月30日に第1期決算を行なっておりますが、2014年12月17日現在では決算情報を入手できておりません。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツイン α （毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第10期の決算日（2014年12月17日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2014年6月18日から2014年12月17日まで）

買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
496 国庫短期証券 2015/3/9		2,999,997			
486 国庫短期証券 2014/12/3		1,999,974			
476 国庫短期証券 2014/12/1		1,799,916			
490 国庫短期証券 2015/2/9		999,950			
492 国庫短期証券 2015/2/16		999,945			
493 国庫短期証券 2015/2/23		799,984			
473 国庫短期証券 2014/11/17		799,952			
475 国庫短期証券 2014/11/25		799,936			
469 国庫短期証券 2014/11/4		599,951			
500 国庫短期証券 2015/3/23		499,999			

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2014年12月17日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド(11,884,993千口)の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

2014年12月17日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 6,800,000	千円 6,799,921	% 57.1	% —	% —	% —	% 57.1

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2014年12月17日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	481 国庫短期証券	% —	千円 200,000	千円 199,999	2014/12/22	
	490 国庫短期証券	—	1,000,000	999,970	2015/02/09	
	492 国庫短期証券	—	1,000,000	999,965	2015/02/16	
	493 国庫短期証券	—	800,000	799,989	2015/02/23	
	496 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09	
	478 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/03/10	
	500 国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/03/23	
合 計	銘 柄 数 金 額	7 銘柄	6,800,000	6,799,921		

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

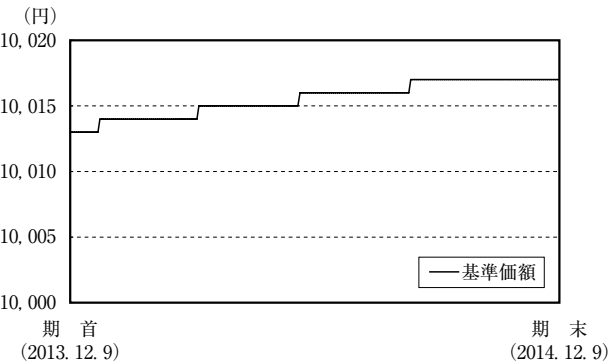
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運 用 方 法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期 首) 2013年12月 9 日	10, 013	—	64. 6
12月末	10, 013	0. 0	66. 4
2014年 1 月末	10, 014	0. 0	76. 5
2 月末	10, 014	0. 0	77. 7
3 月末	10, 015	0. 0	70. 6
4 月末	10, 015	0. 0	72. 5
5 月末	10, 015	0. 0	77. 2
6 月末	10, 016	0. 0	66. 1
7 月末	10, 016	0. 0	76. 4
8 月末	10, 017	0. 0	80. 2
9 月末	10, 017	0. 0	66. 3
10月末	10, 017	0. 0	66. 6
11月末	10, 017	0. 0	85. 2
(期 末) 2014年12月 9 日	10, 017	0. 0	53. 3

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10, 013円 期末：10, 017円 騰落率：0. 0%
【基準価額の主な変動要因】
利息収入により、基準価額は値上がりしました。
- ◆投資環境について
期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0. 06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3 カ月物）の利回りは0. 06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0. 01%程度まで低下して期末を迎えました。
- ◆前期における「今後の運用方針」
資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。
- ◆ポートフォリオについて
短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料	—円
有 価 証 券 取 引 税	—
そ の 他 費 用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国 債 証 券	21, 368, 540	—
		(19, 920, 000)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997			
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974			
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916			
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950			
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945			
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984			
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952			
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936			
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922			
434 国庫短期証券 2014/6/2	799,920			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期	当 期				末			
区 分	額面金額	評価額	組入 比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	6,340,000	6,339,912	53.3	—	—	—	—	53.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当 期					末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	340,000	339,999	2014/12/15	
	481 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2014/12/22	
	490 国庫短期証券	—	1,000,000	999,965	2015/02/09	
	492 国庫短期証券	—	1,000,000	999,961	2015/02/16	
	493 国庫短期証券	—	800,000	799,988	2015/02/23	
	496 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09	
合 計	銘柄数	6 銘柄				
	金 額		6,340,000	6,339,912		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,339,912	53.3
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,565,721	46.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,905,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,905,634,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,565,721,829
公 社 債 (評 価 額)	6,339,912,396
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	11,905,634,225
元 本	11,884,993,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,640,762
(D)受 益 権 総 口 数	11,884,993,463口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,017円

* 期首における元本額は7,555,798,942円、当期中における追加設定元本額は7,270,665,044円、同解約元本額は2,941,470,523円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ (為替ヘッジあり) 999円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04 (為替ヘッジあり／限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07 (為替ヘッジあり／限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10 (為替ヘッジあり／限定追加型) 999円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ48,492,145円、ダイワ・スイス高配当株ツインα (毎月分配型) 2,996,106円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり (毎月分配型) 29,988,005円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし (毎月分配型) 1,999,201円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 日本円コース (毎月分配型) 1,002,195円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース (毎月分配型) 3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスーインカムチェンジ (横立型) — 7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド (限定追加型) — シフト11— 4,694,526,114円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド (限定追加型) — シフト12— 7,087,950,486円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2, 880, 333円
受 取 利 息	2, 880, 333
(B)有価証券売買損益	1, 353
売 買 益	1, 353
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	2, 881, 686
(D)前 期 繰 越 損 益 金	9, 949, 597
(E)解 約 差 損 益 金	△ 4, 529, 477
(F)追加信託差損益金	12, 338, 956
(G)合 計 (C+D+E+F)	20, 640, 762
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	20, 640, 762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。